

高知県町村長・町村議会議長大会からの要望（農業振興部関係）の概要

- 1 日 時 平成24年3月21日（水）16:55～17:20
- 2 場 所 農業振興部長室
- 3 出席者 高知県町村会会長、高知県町村議会議長会会長 ほか
高知県農業振興部長 ほか
- 4 要望と回答（意見交換）の概要

【要望】

- (1) 本県の農林水産業や農山漁村に甚大な影響を及ぼすTPPには参加しないこと。
- (2) 規模拡大にとどまらず、農業の競争力を強化するには、安全・安心、自然環境との調和、美味しいなど消費者が求める農産物の高付加価値化を進めること。
- (3) 耕作放棄が進行する中山間地域においては、農林業を中心とする六次産業化の中核的な担い手となりうる集落営農組織の育成と機能強化を進めること。

【回答（意見交換）】

- (1) TPPへの参加反対について

本県は知事を先頭に一貫して反対の立場をとってきたし、今後も「守るべきものは守る」という姿勢は変わらない。特に多大な影響を受けると考えられる農業分野については、中山間対策への支援策などを国に政策提言を行ってきたところ。今後も機会あるごとに、政策提言を行っていく。

- (2) 農産物の高付加価値化について

高知県の強みである、環境保全型農業の取組により競争力を高めるとともに、消費者にそういった取組を十分知ってもらえるよう、関係団体とともに取り組んでいく。

また、重油価格が高騰しているが、木質バイオマスボイラーやヒートポンプの導入については、現場の状況に応じ、努力していく。

国に対し、ハウスを集団化して、その集出荷・加工施設の一体的に整備するといったことへの支援等、高付加価値化への更なる支援を政策提言しているところであり、市町村においても取り組みへのご支援・ご協力をお願いしたい。

- (3) 集落営農組織の育成と機能強化について

これまで、農業生産の共同作業や農業機械の共同利用に取り組む集落営農組織や、6次産業化に取り組む「こうち型集落営農組織」の育成に取り組んできた。今後のステップとして、集落営農組織の法人化や、集落のリーダーを育成するとともに、取組を県内全域に広げていきたいと考えている。このため、平成24年度から、法人化を進めるための「法人化推進加算」を創設したところである。

今後も、農業で所得が確保できるよう、足腰の強い集落営農の取組を県内全域に広げていく。